

セカンドパーティ・オピニオン 丸井グループソーシャルボンド フレームワーク



評価概要

サステナビリティクスは、丸井グループソーシャルボンドフレームワークは信頼性及び社会的なインパクトを有し、ソーシャルボンド原則 2021 の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。この評価に際して考慮したのは以下の要素です。



調達資金の用途 資金用途の対象となる適格カテゴリー、必要不可欠なサービスへのアクセス、及び社会経済的向上とエンパワーメントは、ソーシャルボンド原則 2021 において認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナビリティクスは、適格プロジェクトは、社会的なインパクトをもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 1、5、8 及び 10 を推進するものと考えます。



プロジェクトの評価及び選定 株式会社丸井グループの財務部及び共創投資部が協働して、本フレームワークに定められた適格クライテリアに基づき、候補となるプロジェクトを選定します。最終決定は取締役会が行います。また、株式会社丸井グループは、適格事業に付随する環境及び社会的リスクを管理する為の方針や態勢を備え、同プロセスは、本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用されます。サステナビリティクスは、株式会社丸井グループのプロジェクト評価及び選定のプロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。



調達資金の管理 株式会社丸井グループの財務部が社内システムを用いて、四半期毎に調達資金の充当状況を追跡・管理します。株式会社丸井グループはソーシャルボンドの発行日から 3 年以内に調達資金を適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当完了する予定です。未充当資金については、その同額を現金又は現金同等物にて管理します。サステナビリティクスは、株式会社丸井グループの調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致していると考えます。



レポート 株式会社丸井グループは、調達資金の充当状況及び社会的なインパクトについて、同社ウェブサイト又は統合報告書にて年次で報告する予定です。開示情報には、カテゴリー毎の充当額、未充当資金の額、及び調達資金が適格クライテリアを満たしたプロジェクトに充当されたことを確認する担当役員の言明が含まれます。加えて、マイクロファイナンスの最終受益者数、最終受益者への貸付金総額等のインパクト指標が実務上可能な範囲で開示されます。サステナビリティクスは、株式会社丸井グループのレポートはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

評価日 2022 年 3 月 3 日

発行体所在地 日本 (東京)

レポートセクション

はじめに.....	2
サステナビリティクスのオピニオン.....	3
参考資料.....	10

本件に関するお問い合わせは、下記の Sustainable Finance Solution プロジェクト担当チームまでご連絡ください。

Kosuke Kanematsu (東京)

Project Manager
kosuke.kanematsu@sustainalytics.com
(+81) 3 4510 2343

Marie Toyama (東京)

Project Support

Ayaka Okumura (アムステルダム)

Project Support

Shintaro Yanagi (ブリュッセル)

Client Relations
susfinance.japan@sustainalytics.com
(+31) 20 399 4482

はじめに

株式会社丸井グループ（以下、「丸井グループ」あるいは「同社」）は、小売りとフィンテックの2分野で事業展開を行う企業グループの持株会社であり、傘下に子会社 17 社及び関連会社 6 社を有しています。小売事業に関しては、国内 23 店舗とオンラインショップにて衣料品・装飾雑貨・食料品等の販売を行っています。フィンテック事業に関しては、クレジットカード、消費者ローン、家賃保証等の商品・サービスを提供しています。同社は東京に本社を置き、グループ会社を含めて合計約 5,000 名の従業員を擁しています（2021 年 3 月末現在）¹。

丸井グループは、ソーシャルボンドを発行することを企図して丸井グループソーシャルボンドフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を策定し、調達した資金を社会的なインパクトをもたらすプロジェクトへのファイナンス資金に充当する予定です。本フレームワークは、以下の領域において適格クライテリアを定めています。

1. 必要不可欠なサービスへのアクセス（資金調達と金融サービス）
2. 社会経済的向上とエンパワーメント（資産、サービス、リソース及び機会への公平なアクセスとコントロール。所得格差の縮小を含む、市場と社会への公平な参加と統合）

丸井グループは、サステナリティクスとの間で、2022 年 2 月付の本フレームワークとソーシャルボンド原則 2021（SBP）²との適合性並びにその社会面での貢献について、セカンドパーティ・オピニオンを提供する委託契約を締結しています。本フレームワークは、別のドキュメントにおいて開示されています³。

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンの業務範囲及び限定

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、評価対象の本フレームワークの現行のマーケット・プラクティスへの適合性並びに適格カテゴリーの信頼性及び社会的なインパクトについてのサステナリティクスの独立した見解を反映しています⁴。

セカンドパーティ・オピニオンの一部として、サステナリティクスは以下を評価しました。

- ・ 本フレームワークの、ICMA による SBP への適合性
- ・ 調達資金の用途に関する信頼性及び想定されるインパクト
- ・ 調達資金の用途に関連する発行体のサステナビリティ戦略、実績及びサステナビリティ・リスク管理の整合性

調達資金の用途の評価に関して、サステナリティクスは、マーケット・プラクティスと ESG のリサーチ・プロバイダーとしてのサステナリティクスの専門知識に基づく社内のタクソミー（バージョン 1.11.2）に依拠しています。

サステナリティクスは、委託契約の一環として、本フレームワークにおける調達資金の管理やレポーティングの側面だけでなく、事業プロセスや想定される調達資金の用途のサステナビリティ（持続可能性）に係る影響を理解するため、丸井グループの担当部門のメンバーとの対話を実施しました。丸井グループの担当者は、（1）提供された情報の完全性、正確性又は最新性の確保は丸井グループの単独責任と理解していること、（2）全ての関連情報をサステナリティクスに提供していること、（3）提供された重要な情報が適時に適切に開示されていることを確認しています。また、サステナリティクスは、関連する公表文書及び社内文書の審査も行いました。

¹ 株式会社丸井グループ、「会社概要」：<https://www.0101maruigroup.co.jp/ci/outline.html>

² 国際資本市場協会（ICMA）、「ソーシャルボンド原則 2021」：<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/social-bond-principles-sbp/>

³ 「丸井グループソーシャルボンドフレームワーク」は丸井グループのウェブサイト（ニュースリリース）より閲覧できます：https://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/22_0308/22_0308_1.pdf

⁴ 多様な顧客に対応する複数の業務を運営している場合、客観的な調査がサステナリティクスの基礎となり、アナリストの独立性の確保が客観的で実行可能な調査のために最も重要となります。そのため、サステナリティクスは、堅固なコンフリクト・マネジメント・フレームワークを導入しており、これは、特に、アナリストの独立性、プロセスの一貫性、コマースチームとリサーチ（及びエンゲージメント）チームの構造的分離、データ保護並びにシステム分離の必要性に対応しています。最後にもう一つ重要なこととして、アナリストの報酬は、特定の商業的成果に直接結び付くわけではありません。サステナリティクスの特徴は、一つは完全性、もう一つは透明性です。

本意見書は、本フレームワークに対するサステナビリティのオピニオンであり、本フレームワークと併せてご覧ください。

現在のセカンドパーティ・オピニオンの更新は、サステナビリティと丸井グループとの間で合意される委託契約の条件に従って行われます。

サステナビリティのセカンドパーティ・オピニオンは、本フレームワークのマーケット・プラクティスへの適合性を反映していますが、適合性を保証するものでも、将来の関連するマーケット・プラクティスへの適合性を保証するものでもありません。さらに、サステナビリティのセカンドパーティ・オピニオンは、ボンドによる調達資金の充当が期待される適格プロジェクトによって予想されるインパクトに言及していますが、実際のインパクトを測定していません。本フレームワークに基づいて資金充当されたプロジェクトを通じて達成されたインパクトの測定と報告は、本フレームワークの所有者の責任です。セカンドパーティ・オピニオンは、評価対象となった本フレームワークに基づいて発行されるボンドに対して、本セカンドパーティ・オピニオンに記載の評価日から24ヶ月間有効です。

加えて、セカンドパーティ・オピニオンは、調達資金の意図された充当について意見を述べていますが、ボンドによる調達資金の適格な活動への充当を保証するものではありません。

現在のセカンドパーティ・オピニオンに基づいてサステナビリティが提供するいかなる情報も、丸井グループが本セカンドパーティ・オピニオンの目的のためにサステナビリティへ提供した事実又は記述及び関連周辺状況の真実性、信頼性又は完全性に賛成又は反対する声明、表明、保証又は主張とはみなされなものとします。

サステナビリティのオピニオン

セクション1: 丸井グループソーシャルボンドフレームワークへのサステナビリティのオピニオン

サステナビリティは、本フレームワークが信頼性及び社会的な効果を有し SBP の4つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナビリティは、本フレームワークにおける以下の要素を重要な点として考慮しました。

- 調達資金の使途
 - ソーシャルボンドによる調達資金の使途の対象となる適格カテゴリー、必要不可欠なサービスへのアクセス、及び社会経済的向上とエンパワーメントは、SBPにおいて社会的なインパクトを有するプロジェクトカテゴリーとして認定されています。資金使途の社会的なインパクトに係るサステナビリティによる評価の詳細は、セクション3をご参照ください。
 - 丸井グループは、個人向け融資や個人事業主を含む中小企業（以下、「中小零細企業」）向け融資等のマイクロファイナンス事業に携わるパートナー企業^{5,6}である五常・アンド・カンパニー株式会社（以下、「五常」）及びクラウドクレジット株式会社（以下、「クラウドクレジット」）に対して、ソーシャルボンドによる調達資金を融資という形で提供します。五常は、同資金をインドを初めとしたアジアの途上国で活動するパートナー関係にあるグループ内マイクロファイナンス機関⁷に貸付を実施し、個人や中小零細企業に対する融資を行います。一方、クラウドクレジットは、自社で組成したファンド「メキシコ女性事業主向けマイクロファイナンス支援ファンド」にプールする形で、同資金をメキシコで活動するパートナー関係にあるマイクロファイナンス機関⁸に割り当て、個人や中小零細企業、特に女性の個人事業主・起業家

⁵ 株式会社丸井グループ、「「すべての人に金融サービスを提供する」ファイナンシャル・インクルージョンの実現を加速～五常・アンド・カンパニーに追加出資～」：https://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/20_1217/20_1217_1.pdf

⁶ クラウドクレジット株式会社、「貸付型クラウドファンディングサービス運営のクラウドクレジット、丸井グループなどから資金調達、第1回クローズ」：<https://crowdcredit.jp/info/detail/364/>

⁷ 五常・アンド・カンパニー株式会社のパートナー企業（<https://gojo.co/partner-companies-jp>）のうち、ミャンマーで活動する Microfinance Delta International. Co., Ltd. (MIFIDA) 社を除く7社がソーシャルボンドによる調達資金の充当対象候補（2022年2月現在）

⁸ Itaca Capital, S.A.P.I. de C.V., SOFOM, E.N.R. : <https://www.avanzatunegocio.com/>

に対する融資を行います。本カテゴリーにおいて、サステナリティクスは以下の点を肯定的に評価します。

- ・ 個人向け融資（例：個人無担保ローン）については、(i)「金融サービスへのアクセスが困難な境遇にある低所得の個人・世帯」等というようにターゲットセグメントが明確に定義されていること、(ii)貸出金利水準が当該市場セグメントにおいて相対的に低い水準にあること（例：法定金利より低い水準、競合と同程度又はそれよりも低い水準）、(iii)ローンの借り手が過大な債務負担に陥ることがないようにするために「責任ある貸出慣行」を備えていること、という3つの基準を満たすことがマーケットが期待することです。五常、クラウドクレジットともに、以下に示す通り前述の3つの基準を満たしていることを踏まえて、サステナリティクスは、充当対象である個人向け融資はマーケット・プラクティスに合致していると考えます。
 - ・ 五常のパートナーである各マイクロファイナンス機関は、農村部で中小零細事業を営む低所得層⁹（主に女性）を主なターゲットにしています。クラウドクレジットのパートナーであるマイクロファイナンス機関は、銀行融資へのアクセスが限られる低所得な女性事業主を主なターゲットにしています。
 - ・ 貸出金利について、サステナリティクスは、五常のパートナーである各マイクロファイナンス機関は活動している国の法定上限金利よりも低い水準の金利を提供していること、クラウドクレジットのパートナーであるマイクロファイナンス機関はメキシコにおいて同様のローンを提供する競合プレーヤー同水準又はそれよりも低い水準の金利を提供していることを確認しました。
 - ・ 丸井グループは、五常及びクラウドクレジットそれぞれのパートナーである各マイクロファイナンス機関が、略奪的な貸付を行うことがないように、事業展開国における監督官庁が定める規制の遵守、マイクロファイナンス業界の顧客保護原則¹⁰や Universal Standards for Social and Environmental Performance Management¹¹に沿った監査・指導・トレーニング等を行っていることをサステナリティクスに伝えました。
- ・ 中小零細企業向け融資は、五常とクラウドクレジットそれぞれがパートナー関係にあるマイクロファイナンス機関が活動する途上国において提供する予定です。サステナリティクスは、インドやメキシコ等の途上国において中小零細企業向け金融サービスへのアクセスを高めるという意図は社会的なインパクトをもたらす、かつマーケット・プラクティスに合致していると考えます。また、サステナリティクスは、途上国における女性のエンパワーメントの重要性に鑑み、丸井グループの調達資金が女性の個人事業主・起業家向け融資にも充当される予定であることを肯定的に評価します。
- 丸井グループは除外クライテリアの設定により、タバコ、武器、パーム油、化石燃料の取扱いを主業とする事業、及び児童労働や劣悪な環境下での労働に係る事業への融資について、資金充当対象から除外することを約束しています。
- ・ プロジェクトの評価及び選定
 - 丸井グループの財務部及び共創投資部が協働して、本フレームワークに定められた適格クライテリアに基づき、候補となるプロジェクトを選定します。最終決定は本社取締役会が行います。
 - 同社は、適格事業に付随する環境及び社会的リスクを管理する為の方針や態勢を備え、同プロセスは、本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用されます。サステナリティクスは、同社による環境及び社会的リスクの管理体制は適切であると考えます。詳細はセクション2をご参照ください。
 - プロジェクトの評価及び選定における役割の明確な説明を踏まえて、サステナリティクスは、同プロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- ・ 調達資金の管理
 - 丸井グループの財務部が社内システム「キャッシュ・マネジメント・システム」を用いて、四半期毎に調達資金の充当状況を追跡・管理します。

⁹ 世界銀行の定める国際貧困ラインの1日あたり5.5ドル以下で生活する顧客の割合が約7割を占めています（2021年9月時点）

¹⁰ CERISE、Social Performance Task Force、「顧客保護原則」（英文）：<https://cerise-spm.org/en/wp-content/uploads/sites/3/2021/06/CP-Standards-English.pdf>

¹¹ Social Performance Task Force, “The Universal Standards for Social and Environmental Performance Management”（英文）：<https://sptf.info/universal-standards-for-spm/universal-standards>

丸井グループソーシャルボンドフレームワーク

- 同社はソーシャルボンドの発行日から 3 年以内に調達資金を適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当完了する予定です。未充当資金については、その同額を現金又は現金同等物にて管理します。
- 調達資金の管理と未充当資金の運用方法に関する同社の方針を踏まえて、サステナビリティクスは、同プロセスは、マーケット・プラクティスに合致していると考えます。

- レポーティング

- 丸井グループは、ソーシャルボンドによる調達資金が全額充当されるまでの間、年に一度、同社ウェブサイト又は統合報告書において、調達資金の充当状況について報告する予定です。当該資金充当状況レポーティングでは、カテゴリ毎の充当額、未充当資金の額、及び調達資金が適格クライテリアを満たしたプロジェクトに充当されたことを確認する担当役員の言明が開示されます。
- 同社は、ソーシャルボンドの償還までの間、年に一度、同社ウェブサイト又は統合報告書において、適格ソーシャルプロジェクトによる社会的なインパクトを報告する予定です。インパクト・レポーティングでは、同社から五常及びクラウドクレジットへの貸付概要が開示されます。また、実務上可能な範囲で、五常及びクラウドクレジットのパートナー金融機関による融資の最終受益者の人数、最終受益者への貸付金総額が開示されます。その他、最終受益者の生活改善、世帯の生計向上、もしくは金融リテラシー向上のための取り組みやその効果等が開示されます。
- 資金充当状況とインパクトに関する開示の頻度、及び内容を踏まえて、サステナビリティクスは、同社のレポーティングはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

ソーシャルボンド原則 2021 への適合性

サステナビリティクスは、本フレームワークが SBP の 4 つの要件に適合していると判断しました。詳細については、ソーシャルボンド/ソーシャルボンド・プログラム外部機関レビューフォーム（参考資料 1）をご覧ください。

セクション 2: 丸井グループのサステナビリティ戦略

フレームワークによる丸井グループのサステナビリティ戦略への貢献

丸井グループは、「すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会を共に創る」というミッションを掲げています¹²。その実現の方向性を示すものとして 2019 年 2 月に「丸井グループビジョン 2050」¹³を策定・発表しました。丸井グループビジョン 2050 では、「ファイナンシャル・インクルージョン」が同社のビジョンを実現するための 3 つのビジネスの柱の 1 つに位置付けられています。ファイナンシャル・インクルージョンは、2016 年 11 月に同社のミッションを実現する為に「インクルージョン（包摂）」視点で定めた重点テーマ¹⁴の一環としても重視されています。同社は日本国内外でフィンテック事業を拡大することでファイナンシャル・インクルージョンの実現を目指しています。丸井グループは、同事業の 2050 年目標として「1,000 万人以上の世界の人々に金融サービスを提供すること」を目指しています。また、それに至る中間目標として、2025 年には、投資を通じたファイナンシャル・インクルージョンを世界 10 カ国以上で展開、2030 年には世界 20 カ国以上で展開することを目指しています¹⁵。

また、同社は 2021 年 5 月に策定・公表した新中期経営計画（2021 年度～2025 年度）の中で「将来世代の未来を共につくる」、「一人ひとりの「しあわせ」を共につくる」、「共創のプラットフォームをつくる」の 3 つのテーマからなるサステナビリティとウェルビーイングに関わる目標（「インパクト」）を発表しました¹⁶。丸井グループは、これらのインパクトと収益の両立を目指すものとして「未来投資」を打ち出しました。未来投資は、(i)社外からのイノベーション導入による共創投資、(ii)社内からイノベーションを創出する新規事業投資、で構成されています。共創投資は、同社のビジョン等に共感するスタートアップ企業への投資や協業が主な取り組みとなっています。具体的な案件として、調達資金の充当対象となる五常及びク

¹² 株式会社 丸井グループ、「丸井グループの共創理念体系」：<https://www.0101maruigroup.co.jp/ci/action.html>

¹³ 株式会社 丸井グループ、「ビジョン 2050」：<https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/vision2050/>

¹⁴ 株式会社 丸井グループ、「4 つの重点テーマ」：<https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/themes/>

¹⁵ 株式会社 丸井グループ、「VISION BOOK 2050」：https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/pdf/s_report/2018/s_report2018_a3.pdf

¹⁶ 株式会社 丸井グループ、「株式会社 丸井グループ 新中期経営計画」：https://www.0101maruigroup.co.jp/ir/pdf/plan/2021/mp2021_a4.pdf

クラウドクレジットとの協業が進められています。二社は途上国で融資等を提供するマイクロファイナンス事業を進めており、ファイナンシャル・インクルージョンへの貢献と同時に、丸井グループのミッション・ビジョン・インパクトを共に実現するためのパートナーであります。

上記を踏まえ、サステナリティクスは、本フレームワークが定める途上国における個人向け融資や中小企業向け融資等のマイクロファイナンス事業に関する資金使途は、同社による全社的なサステナビリティ目標や方針と整合し、ファイナンシャル・インクルージョンの実現に向けた同社の目標の達成や取り組みを後押しすることが期待されると考えます。

プロジェクトに伴う環境及び社会的リスクを管理する為のアプローチ

サステナリティクスは、丸井グループが本フレームワークで定める適格プロジェクトは、社会的なインパクトをもたらすことが期待される一方で、環境及び社会的リスクに晒され得ることを認識しています。主要なリスクとして、環境及び社会にネガティブな影響を与える事業を営む企業への融資、金融サービスが適切な形で提供されないこと（適切でないターゲティングや返済能力を上回る過大な貸付、等）による格差の拡大、等が挙げられます。丸井グループは以下のプロセスや方針を通じて、適格プロジェクトに付随する環境及び社会的リスクを管理・低減します。

- 丸井グループは、「丸井グループ腐敗行為防止方針」¹⁷を定め、法令や社会倫理を順守し、権力や立場を利用した不正や非倫理的な行為などのあらゆる腐敗行為（贈収賄、不適切なキックバック、マネー・ロンダリング、不適切な利益相反、談合、詐欺、不適切なロビー活動や政治献金、等）のない公正な企業活動の実行を目指しています。同社はビジネスパートナーに対しても腐敗行為防止への取り組みを求めています。特に、本フレームワークに示された資金使途との関係においては、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策（以下「AML/CFT」）に関して、五常は、グローバルAML/CTFポリシーを設けており、各国の規制に基づく本人確認（KYC）プロセスなしに貸付を行うことを禁止しています。クラウドクレジットは関係法令等を遵守し、関連する管理態勢を整備しています¹⁸。そのパートナーであるItaca社についても、メキシコの当局の指針に沿ったAML/CFTポリシーを策定しています。
- 尚、丸井グループは、本フレームワークにおいて、タバコ、武器、パーム油、化石燃料の取扱いを主業とする事業、及び児童労働や劣悪な環境下での労働に係る事業に関連する環境及び社会的リスクを未然に防ぐため、当該事業への融資に対する資金充当を行わないことを約束しています。
- 対象顧客セグメントのターゲティングに関して、五常のパートナーである各マイクロファイナンス機関は農村部で中小零細事業を営む低所得層（主に女性）を、クラウドクレジットのパートナーであるマイクロファイナンス機関は銀行融資へのアクセスが限られる低所得な女性事業主を主なターゲットにしています。実際にターゲット層に貸付を行うために、五常のパートナーについては、信用情報機関への照会等による本人確認や資金使途の確認を含む審査を行います。また、クラウドクレジットのパートナーについては、事業内容や事業そのものの実在性、事業主の収入水準といった観点から、融資対象者・企業をスクリーニングしています。特に、中小零細事業主向け融資においては、融資担当者が店舗・拠点に訪問して、事業主や経営者の本人確認を行います。
- 顧客の保護に関して、五常のパートナーは、顧客の返済力を超えた過剰な貸付を行わないように展開地域における顧客の金融リテラシーや市場特性に応じてクレジット・ポリシーを策定し、かつ顧客保護原則の7項目¹⁹に沿った事業運営を行っています。また、従業員による顧客対応の質向上のため、顧客保護原則に特化したトレーニングを提供しています。更に、従業員の人権も尊重されるように、公平性の高い人事制度の策定及び従業員満足度の評価を行っています。一方で、クラウドクレジットのパートナーについては、日常の融資業務における顧客保護の取組み（融資条件の説明、与信限度額を見極めた貸付等）に加え、融資担当者に対する定期的な研修、顧客に対する金融リテラシー教育プログラム（約2,800人を対象）を実施しています。
- 人権に関しては、丸井グループは「丸井グループ人権方針」²⁰を定め、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」などの人権に係る国際規範を遵守することを約束しています。

上記を総合的に考慮し、サステナリティクスは丸井グループは適格プロジェクトに一般的に付随するリスクの管理・低減に向けて十分な体制を有すると考えます。

¹⁷ 株式会社丸井グループ、「丸井グループ腐敗行為防止方針」：<https://www.0101maruigroup.co.jp/ci/governance/#anticorruption>

¹⁸ クラウドクレジット株式会社、「マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する基本方針」：<https://crowdcredit.jp/guide/amlcft/>

¹⁹ CERISE, Social Performance Task Force、「顧客保護原則」（英文）：<https://cerise-spm.org/en/wp-content/uploads/sites/3/2021/06/CP-Standards-English.pdf>

²⁰ 株式会社丸井グループ、「丸井グループ人権方針」：<https://www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/overview/index.html#overview2>

セクション 3：調達資金の用途によるインパクト

丸井グループが本フレームワークで定めている資金用途のカテゴリーは、SBP によって、社会的なインパクトをもたらすプロジェクトとして認められています。サステナリティクスは、グローバル及びプロジェクトが実施される国々の文脈を踏まえて、当該プロジェクトによるインパクトを説明します。

途上国におけるファイナンシャル・インクルージョンや中小零細企業支援の重要性

世界銀行の報告書によると、2017 年時点で 17 億人の成人が銀行口座を持っておらず、その約半数が、中国、インド、パキスタン、インドネシア、ナイジェリア、メキシコ、バングラデシュの 7 カ国に居住しています²¹。より多くの人々に金融サービスへのアクセスを可能にするファイナンシャル・インクルージョンは途上国において経済成長を促進する要因の一つであり、貧困削減を可能にする手段として認識されています²²。具体的な利点として、金融リスクへの対処や教育・老後のための貯蓄、より良い経済機会への投資が可能になることが挙げられます²³。個人事業主を含む中小零細企業（MSME）を例にとると、特に新興市場では MSME が GDP の 40% を占めており、それらの企業に対するファイナンシャル・インクルージョンは更なる経済発展や雇用創出を可能にするという非常に重要な役割を担っています²⁴。その反面、小規模で経営基盤が弱い MSME は、従来から信用面での制約により融資を受けることが難しく、国際金融公社（IFC）が 128 ヶ国を対象にした調査では 6,500 万社、約 40% の MSME が借入において制約があるとの結果もあります²⁵。総額にすると世界で毎年約 5.2 兆ドルの資金需要が満たされておらず、現在の融資における需要供給間のギャップは MSME の成長阻害要因となっています。

インドを例に採ると MSME は社会・経済の発展において非常に重要な役割を担っています。雇用を生み出している割合は農業セクターに次いで最も多く、特に経済不況の際には MSME が事業・雇用回復の主力として貢献してきました^{26,27}。2015 年から 2016 年にかけて実施された第 73 回全国標本調査では、同国に 6,330 万の MSME が存在し、1 億 1,100 万人の雇用を生み出していると推定しています²⁸。その内 51% が農村地域に所在しており、地方における経済発展と雇用創出を大きく支えています²⁹。一方、MSME における金融へのアクセスは未だ不十分であり、その潜在的なギャップは同国だけで 4,180 億ドルに上ると試算されています³⁰。インド政府は 2006 年に「中小零細企業開発法」を制定し、MSME の競争力強化を支援しており、2020 年には支援対象を拡大するために MSME の定義の見直しを行っています³¹。同様の政策として 2018 年には首相が全国の MSME の成長・拡大・促進を支援する 12 の主要イニシアチブを発表し、クレジットや市場へのアクセス向上、テクノロジーのアップグレード、事業環境の整備、従業員における安定性の向上などを優先事項として掲げています³²。

丸井グループは本フレームワークに基づき、途上国における個人向け融資や中小企業向け融資等のマイクロファイナンス事業への資金充当を行うことを予定しています。サステナリティクスは、同社が定める資金用途は、途上国におけるファイナンシャル・インクルージョンを推進して人々の生活基盤を支えたり、MSME の成長を通じた雇用創出により貧困削減及び経済発展への貢献が期待されるものと評価します。

²¹ 世界銀行、「世界フィンデックスデータベース 2017」（英文）：<https://globalfindex.worldbank.org/>

²² アブバカー A.M.、ダネジ B.A.、ムハメッド A.I.、チケネ I.A.B.、「発展途上国での金融包摂の加速」（英文）：<http://journals.uran.ua/tarp/article/view/201120>

²³ 世界銀行、「世界フィンデックスデータベース 2017」（英文）：<https://globalfindex.worldbank.org/>

²⁴ 世界銀行、「中小企業ファイナンス」（英文）：<https://www.worldbank.org/en/topic/sme/finance>

²⁵ 国際金融公社（IFC）、「中小零細企業における金融ギャップ」（英文）：<https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/03522e90-a13d-4a02-87cd-9ee9a297b311/121264-WP-PUBLIC-MSMEReportFINAL.pdf?MOD=AJPERES&CVID=m5SwAQA>

²⁶ インド政府 中小零細企業省、「年次報告書 2020-2021」（英文）：<https://msme.gov.in/sites/default/files/MSME-ANNUAL-REPORT-ENGLISH%202020-21.pdf>

²⁷ ジェスワル、R.、「インド経済における中小企業の役割」（英文）：<https://fr.scribd.com/document/192905616/16-Role-of-SME-in-Indian-Economoy-Ruchika-FINC004>

²⁸ 引用文献では、インド独自の計算方法によりルピー単位を用いて表記されています。1 万ルピーは 100,000 と計算されます。

²⁹ インド政府 中小零細企業省、「年次報告書 2020-2021」（英文）：<https://msme.gov.in/sites/default/files/MSME-ANNUAL-REPORT-ENGLISH%202020-21.pdf>

³⁰ 国際金融公社（IFC）、「中小零細企業における金融ギャップ」（英文）：<https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/03522e90-a13d-4a02-87cd-9ee9a297b311/121264-WP-PUBLIC-MSMEReportFINAL.pdf?MOD=AJPERES&CVID=m5SwAQA>

³¹ インド政府 中小零細企業省、「年次報告書 2020-2021」（英文）：<https://msme.gov.in/sites/default/files/MSME-ANNUAL-REPORT-ENGLISH%202020-21.pdf>

³² インド政府 報道情報局プレスリリース「首相が歴史的な MSME セクター支援イニシアチブを発表」（英文）：<https://pib.gov.in/Pressreleaseshare.aspx?PRID=1551771>

途上国における男女平等と女性のエンパワーメントの重要性

ジェンダーにおける不平等は国、産業において近年優先度の高い課題となっています。世界経済フォーラムの「世界男女格差指数 2021³³」においては、グローバルの指数が 68%となり、2020 年と比較して-0.6%の後退をしました。金融サービスへのアクセスにおいても性別間の格差がみられ、世界で銀行口座の所有率は男性の 72%に対し、女性は 65%に留まっています³⁴。また、IFC の試算では、女性事業主の MSME において、世界で 3,000 億ドルの融資需要が満たされておらず、70%が金融サービスへのアクセスが全くない、又は限られた状況にあるとされています³⁵。女性と女性が経営する企業にとって金融サービスへのアクセスの拡大は、個人のみならず、社会全体における経済成長と女性のエンパワーメントの向上に繋がるのが最近の研究で示されています³⁶。

例えば、メキシコは、女性の労働力参加率が OECD 中 2 番目に低く、生産年齢に当たる全女性に占める就労者の割合は半分以上となっています³⁷。また、特に女性起業家にとっては、金融サービスへのアクセスは困難な状況にあり、十分な資本蓄積がない上に、男性と比べてより自己資金もしくは親類からの資金支援に頼らざるを得ず、男女不平等にあたる重要な課題となっています。同国における現状の雇用面におけるジェンダー格差を解決することで、約 8,000 億ドル、およそ 70%の GDP に等しい経済効果があると見込むレポートも存在します³⁸。

メキシコ政府は、女性と脆弱な人々の平等な権利と機会に重点を置いており、「国家開発計画 2019-2024」³⁹でジェンダー平等を推進することを約束しています。加えて、「国家開発金融プログラム 2020-2024」では、より広いファイナンシャル・インクルージョンへの貢献を目指し、女性、女性が率いる企業、その他の脆弱なグループに対し、トレーニング、金融に関する教育、技術支援を提供することに注力しています⁴⁰。特に金融サービスへのアクセス向上に関しては、「金融包摂のための国家政策 2020-2024」⁴¹にて、女性、移民、高齢者、先住民、地方住民などの脆弱な人々に対するファイナンシャル・インクルージョンを促進することを主な目標の一つとしています。メキシコ政府は、これらの目標を推進し、女性と脆弱な人々により良いサービスを提供するための社会的プログラムを行っています。

丸井グループは、クラウドクレジットを通じてメキシコにおけるマイクロファイナンス事業への資金充当を予定しています。サステナビリティは、当該資金を活用した融資提供は、メキシコにおけるファイナンシャル・インクルージョンを進め、特に脆弱な立場に置かれている女性事業主の経済活動への参画を後押しし、メキシコ政府が掲げる関連する目標の達成、及びより平等で公正な社会の実現への貢献が期待されるものと考えます。

³³ 世界経済フォーラム、「世界ジェンダー格差レポート 2021」（英文）：http://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2021.pdf

³⁴ 世界銀行、「世界フィンデックスデータベース 2017」（英文）：<https://globalfindex.worldbank.org/>

³⁵ 国際金融公社（IFC）、「金融アクセスにおける男女格差解消のために」（英文）：

https://www.ifc.org/wps/wcm/connect/news_ext_content/ifc_external_corporate_site/news+and+events/news/bridging+the+gender+gap+in+access+to+finance#:~:text=IFC%20has%20estimated%20that%20worldwide,no%20access%20to%20financial%20services

³⁶ 世界銀行、「メキシコ・ジェンダー評価」（英文）：<https://documents1.worldbank.org/curated/en/377311556867098027/pdf/Mexico-Gender-Assessment.pdf>

³⁷ 経済協力開発機構（OECD）、「メキシコにおける包括的な成長のための男女平等と女性へのエンパワーメント」（英文）：

<https://www.oecd.org/about/secretary-general/gender-equality-and-empowerment-of-women-for-inclusive-growth-mexico-january-2020.htm>

³⁸ マッキンゼーアンドカンパニー、「一つの願望、二つの現実」（英文）：

<https://www.mckinsey.com/~media/mckinsey/featured%20insights/americas/one%20aspiration%20two%20realities%20promoting%20gender%20equality%20in%20mexico/one-aspiration-two-realities-promoting-gender-equality-in-mexico.pdf>

³⁹ 内務省、「国家開発計画 2019-2024」（スペイン語）：https://www.dof.gob.mx/nota_detalle.php?codigo=5565599&fecha=12/07/2019

⁴⁰ 内務省、「国家開発金融プログラム 2020-2024」（スペイン語）：http://dof.gob.mx/nota_detalle.php?codigo=5597864&fecha=05/08/2020

⁴¹ メキシコ政府、「金融包摂のための国家政策」（スペイン語）：https://www.gob.mx/cms/uploads/attachment/file/557108/PNIF_2020.pdf

丸井グループソーシャルボンドフレームワーク

「持続可能な開発目標（SDGs）」への貢献

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（SDGs）」は2015年9月に策定され、持続可能な開発を実現するための2030年までの目標が設定されました。本フレームワークに基づいて発行されるソーシャルボンドは以下のSDGs目標を推進するものです。

資金用途のカテゴリー	SDG	SDG 目標
必要不可欠なサービスへのアクセス	1. 貧困をなくそう	1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
	10. 人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
社会経済的向上とエンパワメント	5. ジェンダー平等を実現しよう	5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8. 働きがいも経済成長も	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

結論

丸井グループは、丸井グループソーシャルボンドフレームワークを策定し、本フレームワークに基づいてソーシャルボンドを発行し、調達資金を必要不可欠なサービスへのアクセス、及び社会経済的向上とエンパワメントに係るプロジェクトへのファイナンス資金に充当する予定です。サステナリティクスは、調達資金の充当を受けるプロジェクトは、社会的なインパクトを創出することが期待されるものと肯定的に評価します。

本フレームワークでは、調達資金を追跡、充当、管理するためのプロセスが説明され、充当状況と資金用途によるインパクトの報告に対する約束が示されています。さらにサステナリティクスは、本フレームワークが同社のサステナビリティ戦略と整合し、資金用途のプロジェクトカテゴリーはSDGsの目標1、5、8及び10の推進を後押しするものと考えます。また、サステナリティクスは、丸井グループは調達資金の充当を受ける適格プロジェクトに一般的に付随する環境及び社会的リスクを特定、管理及び緩和する為の十分な体制を有するものと考えます。

上記を総合的に検討し、サステナリティクスは、丸井グループはソーシャルボンドを発行するにあたって十分な体制を有し、本フレームワークはソーシャルボンド原則2021の4つと適合し、信頼性及び透明性が高いものであるとの意見を表明します。

参考資料

参考資料 1：ソーシャルボンド／ソーシャルボンド・プログラム - 外部機関 レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

発行体の名称:	株式会社 丸井グループ
ソーシャルボンド ISIN コード／発行体ソーシャルボンドフレームワークの名称（該当する場合）:	丸井グループソーシャルボンドフレームワーク
レビュー機関の名称:	サステイナリティクス
本フォームの記入完了日:	2022 年 3 月 3 日
レビューの発行日:	

セクション 2. レビューの概要

レビューの範囲

レビューの範囲では、以下の項目を適宜使用/採用しています。

本レビューでは次の要素を評価し、SBP との整合性を確認しました。

- | | |
|---|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価及び選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

レビュー機関の役割

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む） | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> レーティング |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

注：レビューが複数ある場合やレビュー機関が異なる場合は、レビューごとに別々のフォームを使用して下さい。

レビューの要約及び／又はレビュー全文へのリンク（該当する場合）

上記「評価概要」を参照ください。

セクション 3. レビューの詳細

レビュー機関は、以下の情報を可能な限り詳細に提供し、コメントセクションを使用してレビューの範囲を説明することが推奨されています。

1. 調達資金の使途

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

資金使途の対象となる適格カテゴリー、必要不可欠なサービスへのアクセス、及び社会経済的向上とエンパワメントは、ソーシャルボンド原則 2021 において認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナリティクスは、適格プロジェクトは、社会的なインパクトをもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 1、5、8 及び 10 を推進するものと考えます。

資金の使途のカテゴリー（分類は SBP に基づく）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 手ごろな価格の基本的インフラ設備 | <input checked="" type="checkbox"/> 必要不可欠なサービスへのアクセス |
| <input type="checkbox"/> 手ごろな価格の住宅 | <input type="checkbox"/> 雇用創出（中小企業向け資金供給とマイクロファイナンスを通じて） |
| <input type="checkbox"/> 食料安全保障 | <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済的向上とエンパワメント |
| <input type="checkbox"/> 発行の時点では確認されていないが、将来的に SBP のカテゴリーに適合するか、又はまだ SBP のカテゴリーになっていないその他の適格分野に適合すると現時点で予想される | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

SBP のカテゴリーにない場合は、社会分類を記入して下さい（可能な場合）

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

丸井グループの財務部及び共創投資部が協働して、本フレームワークに定められた適格クライテリアに基づき、候補となるプロジェクトを選定します。最終決定は取締役会が行います。また、丸井グループは、適格事業に付随する環境及び社会的リスクを管理する為の方針や態勢を備え、同プロセスは、本フレームワークに基づいて行われる全ての資金充当の判断に適用されます。サステナリティクスは、丸井グループのプロジェクト評価及び選定のプロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

評価・選定

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体の社会的な目標は、インパクトをもたらす | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトが適格カテゴリーの範囲に適合していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> ソーシャルボンドによる調達資金に適格なプロジェクトのクライテリアが定義されており、その透明性が担保されている | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトに関連した潜在的 ESG リスクを特定及び管理していることが判断される |

- プロジェクトの評価・選定に関するクライテリアのサマリーが公表されている その他（具体的に記入して下さい）

責任に関する情報及び説明責任に関する情報

- 外部機関による助言又は検証を受けた評価／選定のクライテリア 組織内での評価
- その他（具体的に記入して下さい）

3. 資金管理

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

丸井グループの財務部が社内システムを用いて、四半期毎に調達資金の充当状況を追跡・管理します。丸井グループはソーシャルボンドの発行日から3年以内に調達資金を適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当完了する予定です。未充当資金については、その同額を現金又は現金同等物にて管理します。サステイナリティクスは、丸井グループの調達資金の管理はマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

調達資金の追跡管理:

- 発行体はソーシャルボンドの調達資金を体系的に区別又は追跡管理している
- 未充当の資金の運用に使用する予定の一時的な投資手段の種類が開示されている
- その他（具体的に記入して下さい）

その他の情報開示

- 新規の投資にのみ充当 既存と新規の投資に充当
- 個別の支出に充当 支出ポートフォリオに充当
- 未充当資金のポートフォリオ残高を開示 その他（具体的に記入して下さい）：

4. レポーティング

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

丸井グループは、調達資金の充当状況及び社会的なインパクトについて、同社ウェブサイト又は統合報告書で年次で報告する予定です。開示情報には、カテゴリ毎の充当額、未充当資金の額、及び調達資金が適格クライテリアを満たしたプロジェクトに充当されたことを確認する担当役員の言明が含まれます。加えて、マイクロファイナンスの最終受益者数、最終受益者への貸付金総額等のインパクト指標が実務上可能な範囲

で開示されます。サステナビリティクスは、丸井グループのレポートはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

資金使途レポート

- プロジェクト単位
 プロジェクト・ポートフォリオ単位
 個々の債券
 その他（具体的に記入して下さい）：

報告される情報

- 充当額
 投資額全体におけるソーシャルボンドによる調達額の割合
 その他（具体的に記入して下さい）未充当資金の額の合計残高、調達資金が適格クライテリアを満たしたプロジェクトに充当されたことを確認する担当役員の言明

頻度

- 毎年
 半年毎
 その他（具体的に記入して下さい）

インパクト・レポート

- プロジェクト単位
 プロジェクト・ポートフォリオ単位
 個々の債券
 その他（具体的に記入して下さい）

報告される情報（予想又は事後の報告）

- 受益者数
 ターゲットとする人々の数
 その他のESG指標（具体的に記入して下さい）：最終受益者への貸付金総額、最終受益者の生活改善、世帯の生計向上、もしくは金融リテラシー向上のための取り組みやその効果

頻度

- 毎年
 半年毎
 その他（具体的に記入して下さい）

開示の方法

- 財務報告書に掲載
 サステナビリティ・レポートに掲載
 臨時報告書に掲載
 その他（具体的に記入して下さい）：同社ウェブサイト又は統合報告書

- レポーティングは審査済み（「審査済み」の場合、どの部分が外部審査の対象かを明示して下さい）

参考情報へのリンク先の欄で報告書の名称と発行日を明記して下さい（該当する場合）

参考情報へのリンク先（例えば、レビュー機関の審査手法、実績、発行体の参考文献などへのリンク）

参照可能なその他の外部審査（該当する場合）

提供レビューの種類

- コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む）
- 検証／監査
- その他（具体的に記入して下さい）
- 認証
- レーティング（格付け）

レビュー機関

発行日

ソーシャルボンド原則（SBP）が定義する外部レビュー機関の役割について

- i. セカンドパーティ・オピニオン：発行体とは独立した社会面での専門性を有する機関がセカンドパーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のソーシャルボンドフレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもなければセカンドパーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンドパーティ・オピニオンは通常、SBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、社会面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金使途として予定されるプロジェクトの社会面での特徴に対する評価を含み得る。
- ii. 検証：発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は社会基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の社会面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金使途の内部的な追跡手法、ソーシャルボンドによる調達資金の配分、社会面での影響評価に関する言及又はレポーティングの SBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。
- iii. 認証：発行体は、ソーシャルボンドやそれに関連するソーシャルボンドフレームワーク、又は調達資金の使途について、一般的に認知された外部のソーシャル基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。
- iv. ソーシャルボンドスコアリング／格付け：発行体は、ソーシャルボンドやそれに関連するソーシャルボンドフレームワーク又は資金使途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウトプットは社会面での実績データや SBP に関連するプロセス又は他のベンチマークに着目する場合がある。ソーシャルボンドスコアリング／格付けは、たとえ重要な社会面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。

免責事項

© Sustainalytics 2022 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含又は反映されている情報、手法及び意見は、サステイナリティクス及び／又はその第三者供給者の所有物（以下、「第三者データ」）であり、サステイナリティクスが開示した形式及びフォーマットによる場合又は適切な引用及び表示が確保される場合のみ第三者へ提供されます。これらは、情報提供のみを目的として提供されており、（1）製品又はプロジェクトの保証となるものではなく、（2）投資助言、財務助言又は目論見書となるものではなく、（3）有価証券の売買、プロジェクトの選択又は何らかの種類の商取引の実施の提案又は表示と解釈してはならず、（4）発行体の財務業績、金融債務又は信用力の評価を表明するものではなく、（5）いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込んではありません。

これらは、発行体から提供された情報に基づいたものですので、これらの商品性、完全性、正確性、最新性又は特定目的適合性は保証されていません。情報及びデータは、現状有姿にて提供されており、それらの作成及び公表日時点のサステイナリティクスの意見を反映しています。サステイナリティクスは、法律に明示的に要求されている場合を除き、いかなる方法であっても、本書に含まれた情報、データ又は意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。第三者の名称又は第三者データへの言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援又は推奨を意味するものではありません。当社の第三者データ提供者のリスト及びこれら各者の利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行及び監視について全責任を負います。

本書は日本語で作成されました。日本語版と翻訳版との間に矛盾もしくは不一致が生じた場合は日本語版が優先されるものとします。

サステイナリティクス（モーニングスター・カンパニー）

サステイナリティクスは、モーニングスター・カンパニーであり、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、評価及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。ESG 及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、多国籍企業や金融機関、各国政府を含む世界の主要な発行体に、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドのフレームワークに対する信頼性の高いセカンドパーティ・オピニオンを提供しています。2020 年には、Climate Bonds Initiative により、3 年連続で「気候ボンドのレビューにおける最大の認証機関」に選ばれたほか、Environmental Finance 誌により、2 年連続で「最大の外部レビュー機関」に認定されました。詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照ください。

